別紙様式１

令和　　　年　　　月　　　日

一般財団法人食品産業センター

理事長　荒川　隆　殿

名 称

代表者職名

代表者氏名

　　　　　　　　　　　（公印省略）

　令和４年度補正・加工食品クラスター緊急対策支援事業の

事業参加申請書

一般財団法人食品産業センター「令和４年度加工食品クラスター緊急対策支援事業」に参加したく、応募申請書（別紙様式２）を添えて申請に及びます。

記

１．提出書類

　　　①　別紙様式２

　　　②　営業経歴（沿革）または定款、直前１か年分の決算（事業）報告書

以上

別紙様式２

|  |  |
| --- | --- |
| 事業名 | 「令和４年度補正 加工食品クラスター緊急支援対策事業」の事業参加者公募 |

◆応募者に関する事項

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| **担当者名** | | | |
| 氏名（ふりがな） | | | |
| 所属（事業者・団体・部署名等） | | | |
| 役職 | | | |
| 電話番号 |  | ＦＡＸ |  |
| 〒・住所 | | | |
| E-mail | | | |

|  |
| --- |
| **応募者の概要がわかる資料を添付のこと** |
| 法人格を有する事業者、団体の場合  　　□営業経歴（沿革）または定款  　　□直前１か年分の決算（事業）報告書  任意団体や個人にあっては、これらに準ずる資料を提出のこと。 |
| HP等で公開している場合は、そのURLを記載（資料添付は不要）して下さい。  　　（URL：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |

◆参加する事業について

参加を希望する事業について、下記から選択し該当するものに○をつけてください（複数選択可）。

その他、要望があれば備考欄に記入してください。

|  |
| --- |
| １．海外普及を促進したい日本食  　　　＊貴社・団体の加工食品との関連がわかるように記載してください。 |
| ２．参加したい輸出促進支援事業  　　　□１．**台湾**を対象地域とした、日本食普及キャンペーン、  日本の加工食品の販売促進活動  　　　□２．**シンガポール**を対象国とした、加工食品の消費者モニター調査、  商談会への参加  □３．その他（動画制作への協力など、具体的に記載してください。）  　　　（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |
| ＜備考欄＞ |

◆輸出促進支援を希望する商品について

応募者が輸出支援促進を希望する商品と輸出実績、目標について記入してください（複数可）

また、商品を説明する資料の添付、または、HPのURLを備考欄に記載願います。

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 商品名 | 台湾 | | シンガポール | |
| R４年実績 | R５年目標 | R3年実績 | R4年目標 |
|  | ㎏ | ㎏ | ㎏ | ㎏ |
|  | ㎏ | ㎏ | ㎏ | ㎏ |
|  | ㎏ | ㎏ | ㎏ | ㎏ |
|  | ㎏ | ㎏ | ㎏ | ㎏ |
|  | ㎏ | ㎏ | ㎏ | ㎏ |

＊対象国・地域に輸出実績がない場合は、「なし」と記入してください。その場合、本事業の開始までに、輸出の許可が必要となります。（２．シンガポールについては、モニター評価のサンプルだけであればEMSの利用により可能となりますが、商談会までに輸出許可を取っていただきます。）

備考欄

|  |
| --- |
| ◆輸出許可がとれていない特段の事情がありましたら、記載してください。  ◆輸出促進支援を希望する商品についての説明が必要な場合は、下欄に記載してください。（商品の説明資料の添付、HPのURL記載でもかまいません。） |

◆輸出に関する事項

|  |
| --- |
| **輸出事業計画** |
| １．現在の対象品輸出プロモーションの実施状況について、記入してください  ２．台湾・シンガポール以外の国・地域への輸出実績、輸出拡大計画について、簡潔に記入してください。  ３．本事業の実施により期待される成果、期待 |
| **その他** |
| １．次の事項に同意します。（□を✅に変更してください）  □採択事業者等の名称の公表  採択事業者等に採択され、本事業に参加した場合、事業者名、団体名を食品産業センターのホームページならびに成果報告書に記載することに同意します。  □事業成果等の評価に係る協力  　本事業により得られた成果は広く普及・啓発に努めることとされており、食品産業センターの事業成果報告書作成、報告に協力することに同意します。  □収益納付  　採択事業者等が本事業の取組の利用により、通常の営業活動で得られる利益を大幅に超えるような多額の利益を得たと認められる場合は、事業者が得た補助金に相当する金額を上限として、その収益の全部または一部を食品産業センターに納付することに同意します。 |
| ２．他の補助事業の実施  本事業の他に、今年度既に採択が決定及び実施している国の補助事業があれば、事業名及び事業概要を記入してください。  また、株式会社JTBを事業実施者とする「加工食品クラスター緊急対策支援事業」に重複申請をしている場合は、その申請内容の概要を記入してください。 |